

# 豊橋市に新設要請

## 豊川養護学校の過大化解消へ県

県議会一般質問



鈴木孝昌氏



浅井由崇氏



渡会克明氏

9月定例県議会は28

日再開。一般質問が行われ、鈴木孝昌(自民・豊橋市)▽浅井由崇(民主・豊橋市)▽伊藤勝人(自民・春日井市)▽渡会克明(公明・豊橋市)▽柴田高伸(民主・知立市)▽中野治美(自民・津島市)▽長江正成(民主・瀬戸市)の7氏が登壇。県の施策などについて質問した。

「県の基幹産業である自動車産業は次世代自動車への大きな転換期。関連中小企業から技術開発、人材育成などの強い要望がある。こうした中小企業の育成振興を重点プロジェクトに組み入れ、全面的な支援を行きたい」と答弁。県としても最大限の支援をすることを約束した。

浅井氏は、県の港湾行政と豊川養護学校の過大化解消について質問。港湾行政では、現在県知事と名古屋市長が2年交代で管理者を務めている名古屋港湾組合のあり方を含めた港湾経営について県の考えをたじた。

これについて神田知事は、「名古屋港は管理者2年交代方式で、これまで大きな成果をあげてきた。だが、今後この方式でよいかどうか。民営化、効率化の点からも検討してみることが必要」と答弁。名古屋港湾組合のあり方についても今後、検討の余地があることを示唆した。

鈴木氏は、県の財政化解消策について今井秀明教育長は、喫緊の課題とした上で「豊橋市に市立養護学校の設置をお願いしており、豊橋市でも市議会でも前の向きを答弁をいただいている。豊橋市で養護学校を設置してもらえないなら、県としても最大限の支援をしていきたい」と答弁した。

また、産業施策について神田真秋知事は

渡会氏は、子宮頸がんなどのがん予防対策、ドクター・ヘリの活用による救急医療体制の充実・強化など県民の命をまもる取組と、「いいともあいち運動」の新たな展開について質問した。

ドクター・ヘリの活用について五十里明健康担当局長は「19年度501件、20年度455件、21年度508件の出動があり、全国平均より活用されており、救命救急に大きな成果をあげている。防災ヘリなどもあわせ、今後さらに活用していきたい」と答弁。神田知事は「今年度は岐阜県、来年度は三重県がドクター・ヘリを導入する。すでに導入している静岡県もあわせ、広域的な連携も検討したい」との考えを示した。また、子宮頸がん予防ワクチンについては国の補助制度などを見定めたい」と答弁。助成制度の導入については答弁を避けた。(後藤康之)